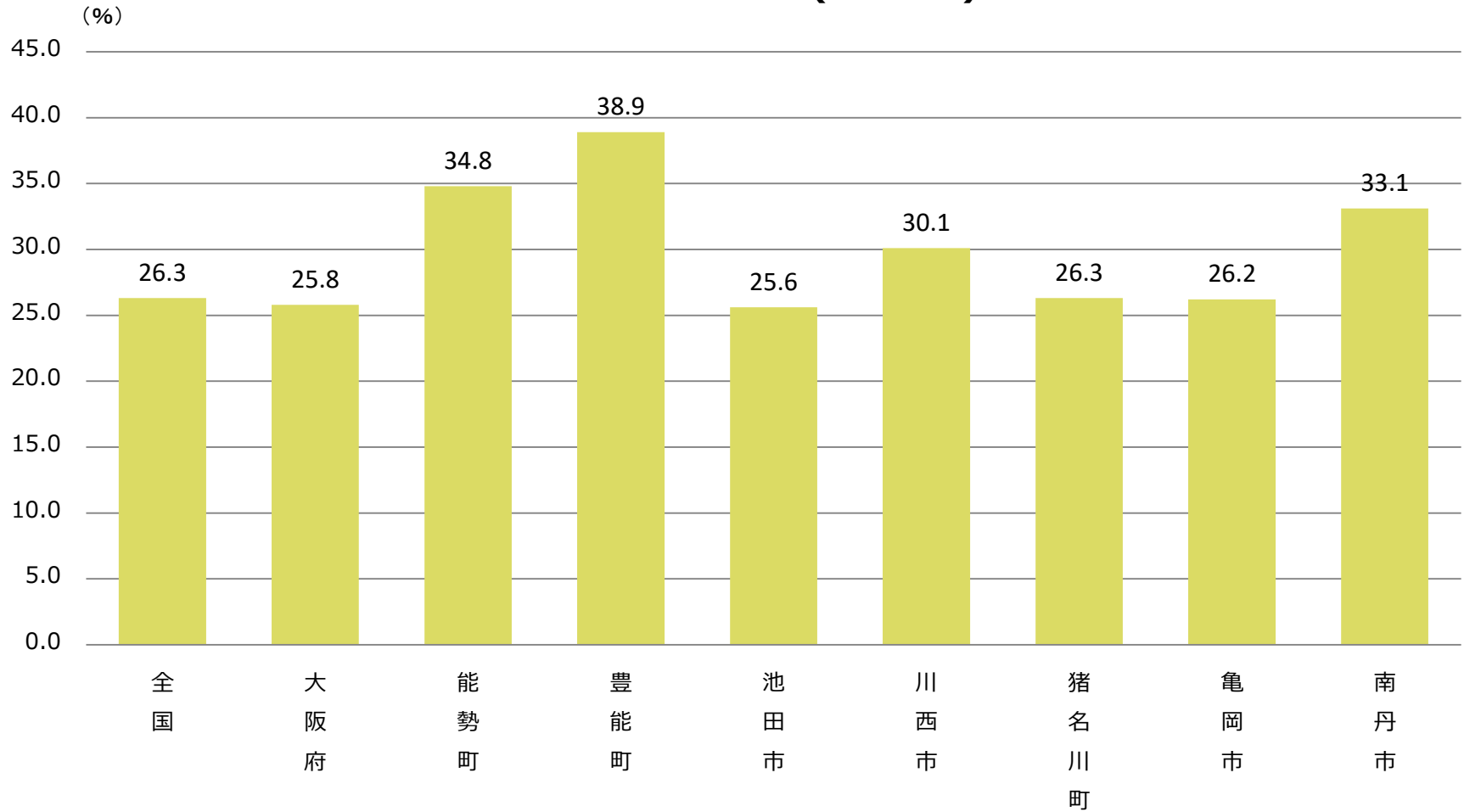


見える化システムを用いた 地域分析

(令和2年3月 介護保険事業運営委員会 資料)

高齢化率（平成27年(2015年)）



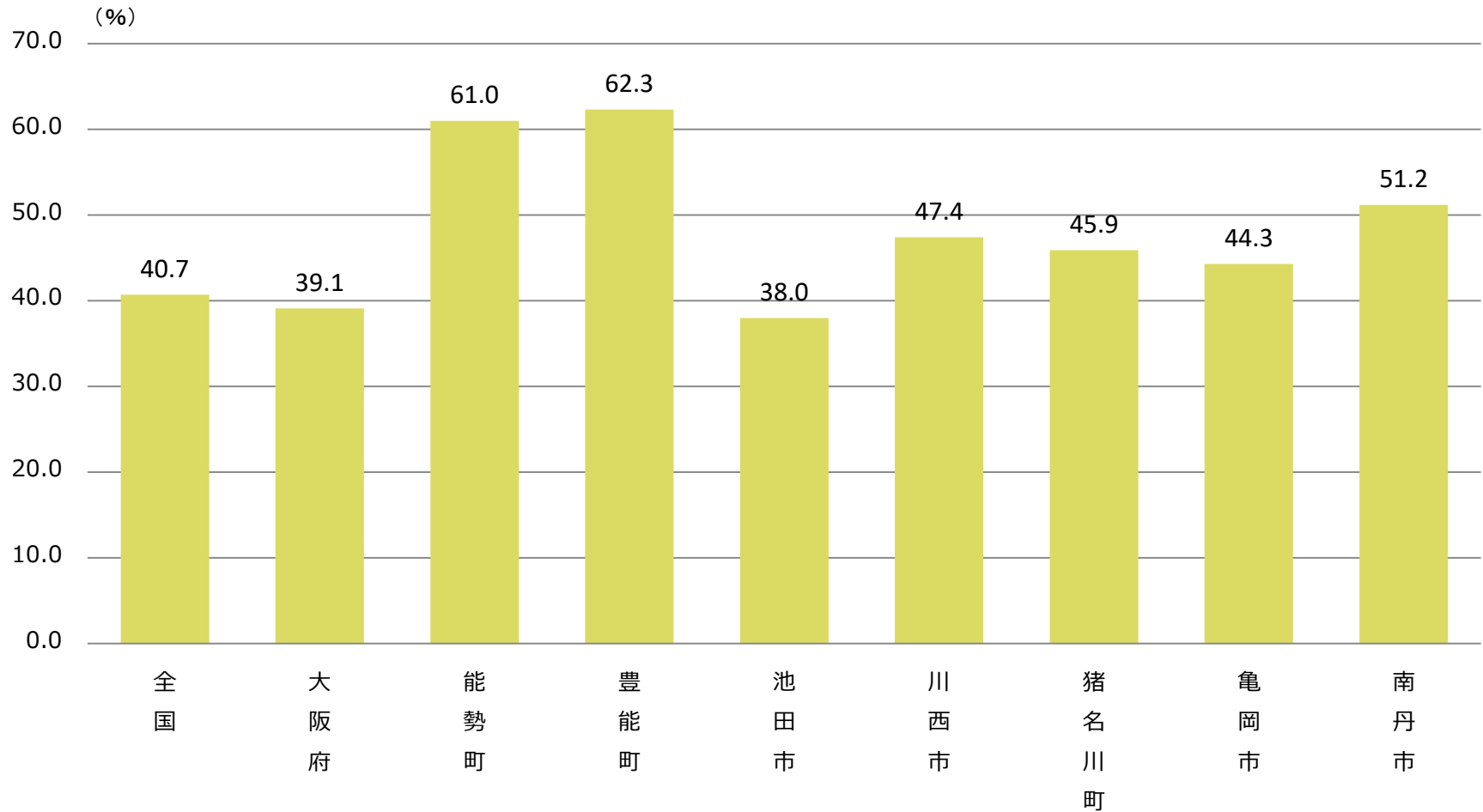
(時点) 平成27年(2015年)

(出典) 総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

○ 平成27年国勢調査時の数値。

○ 能勢町の高齢化率は34.8%となっている。

高齢者を含む世帯の割合（平成27年(2015年)）



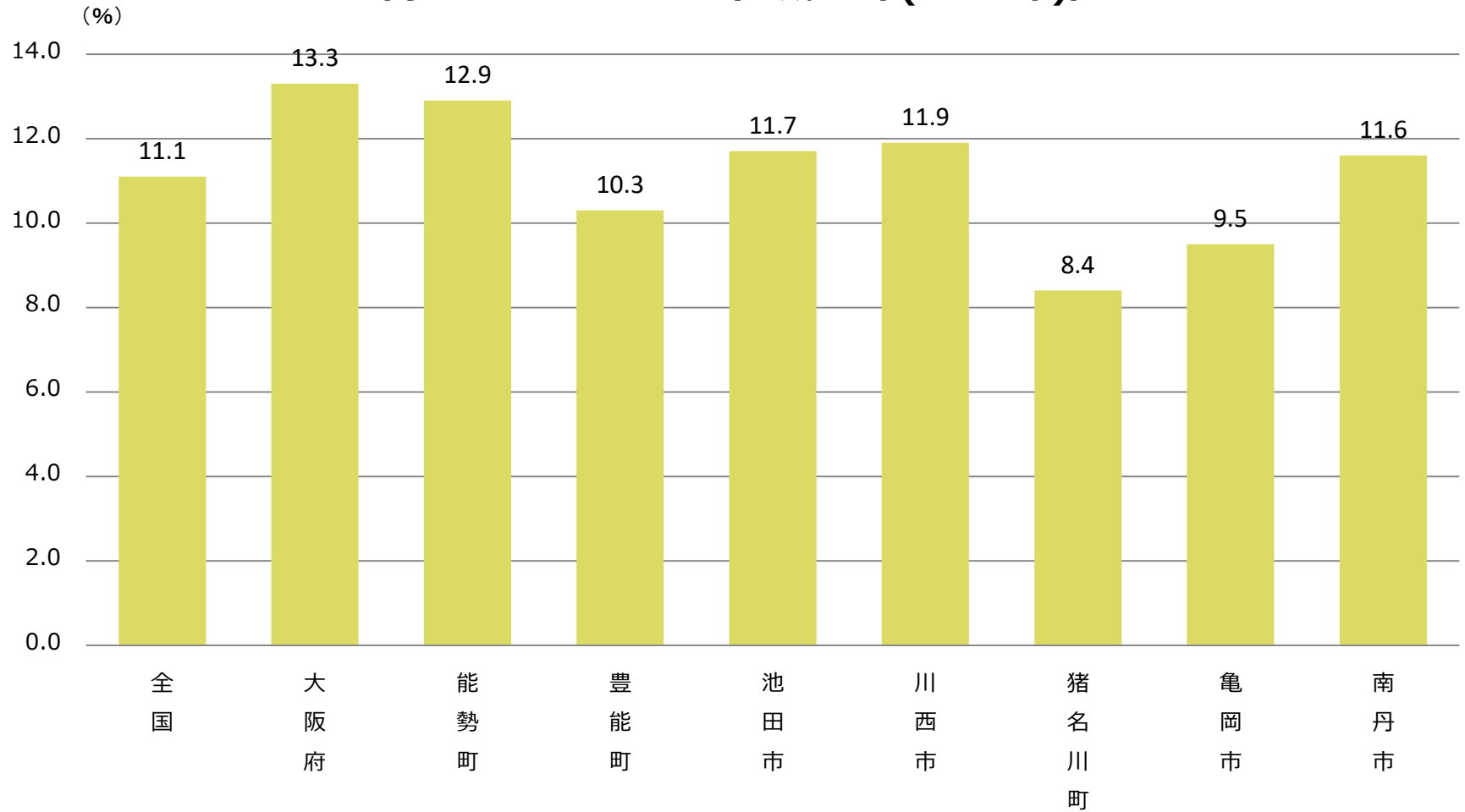
(時点) 平成27年(2015年)

(出典) 総務省「国勢調査」

○ 平成27年国勢調査時の数値。

○ 能勢町は豊能町とともに高齢者を含む世帯の割合が高い。

高齢独居世帯の割合（平成27年(2015年)）



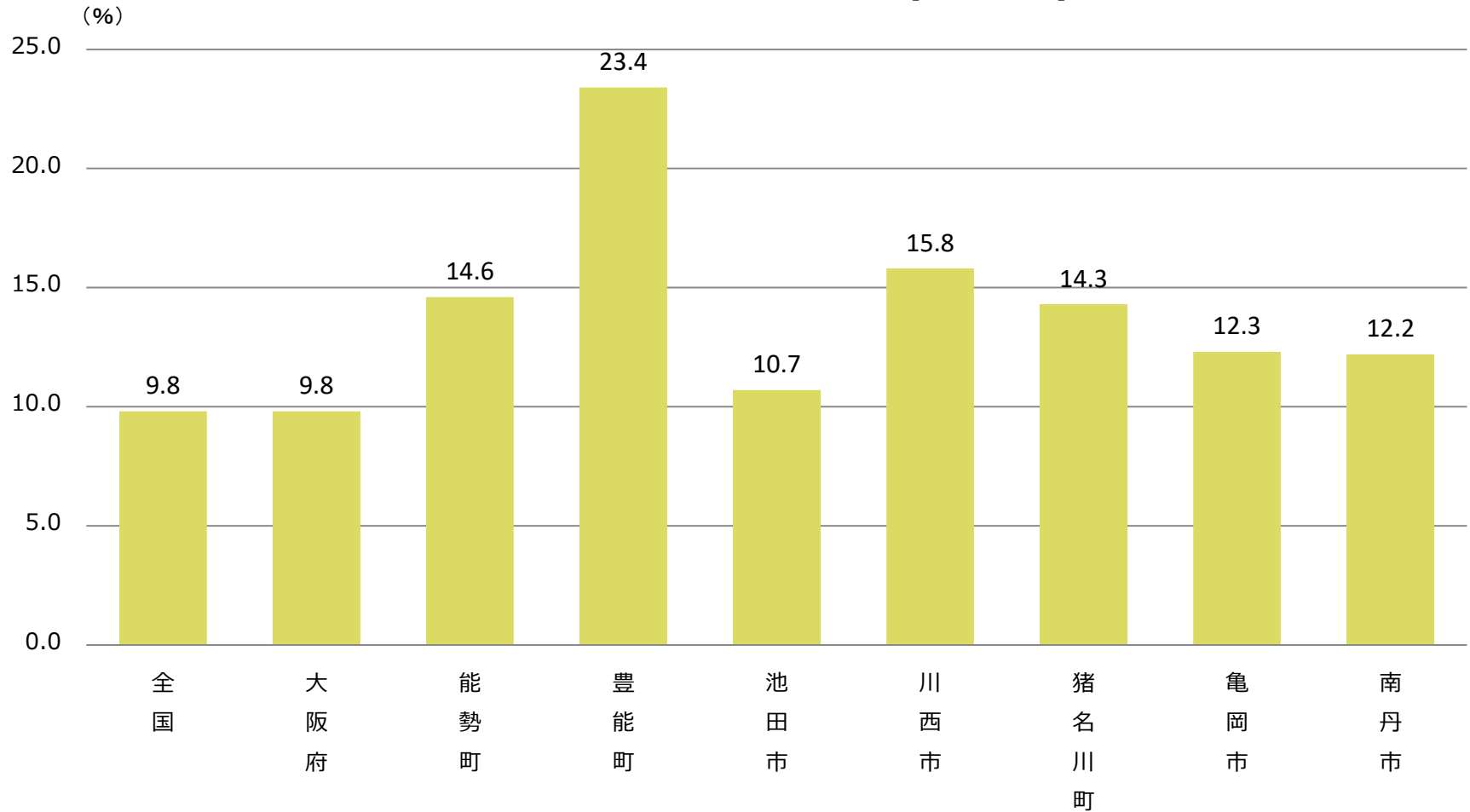
（時点）平成27年(2015年)

（出典）総務省「国勢調査」

○ 平成27年国勢調査時の数値。

○ 能勢町は高齢者を含む世帯の割合が高く、高齢独居者の割合も全国平均と比べて高い。

高齢夫婦世帯の割合（平成27年(2015年)）



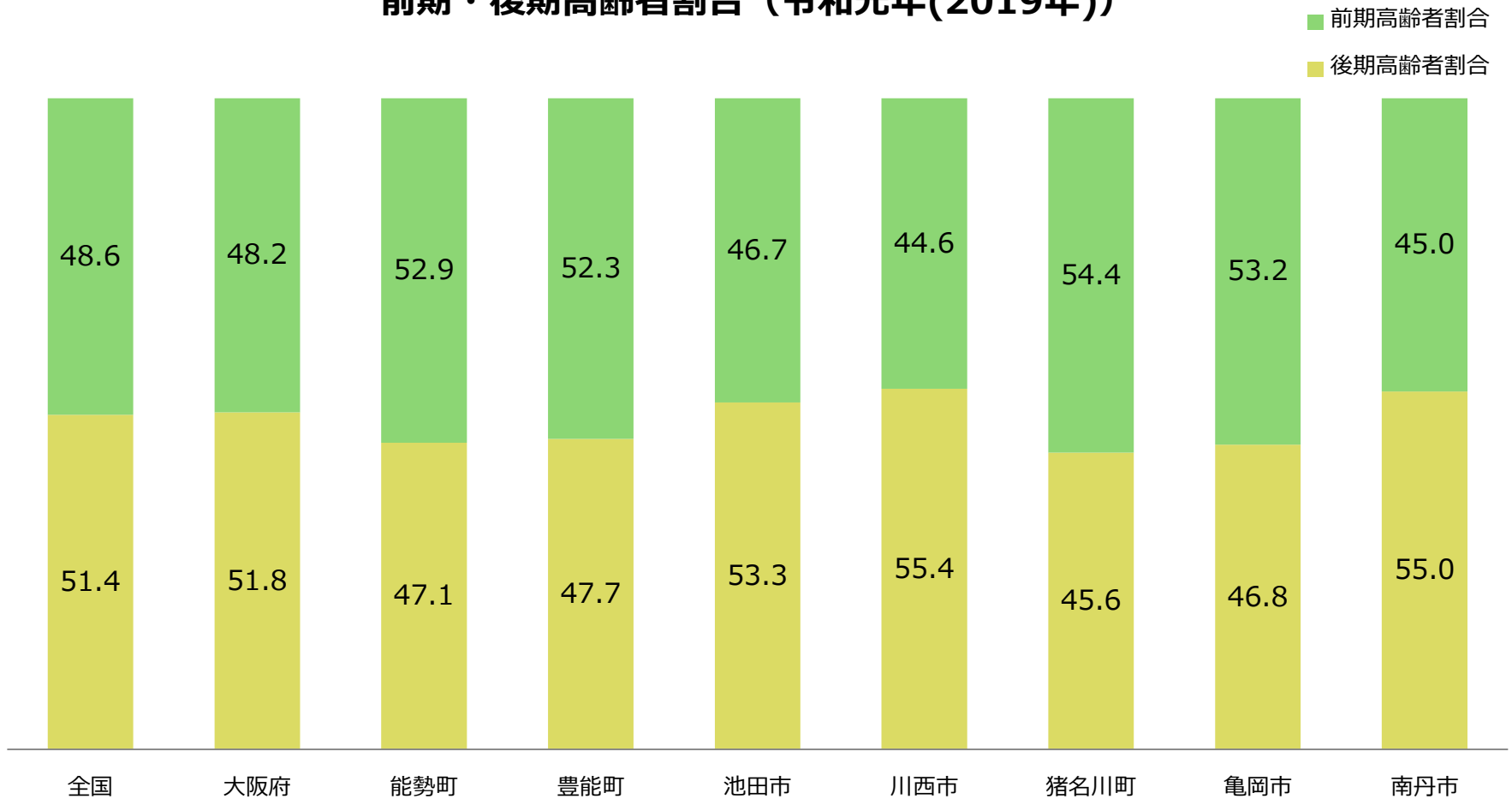
(時点) 平成27年(2015年)

(出典) 総務省「国勢調査」

○ 平成27年国勢調査時の数値。

○ 能勢町の高齢夫婦世帯の割合は全国平均より高い。近隣では豊能町が特に高くなっている。

前期・後期高齢者割合（令和元年(2019年)）



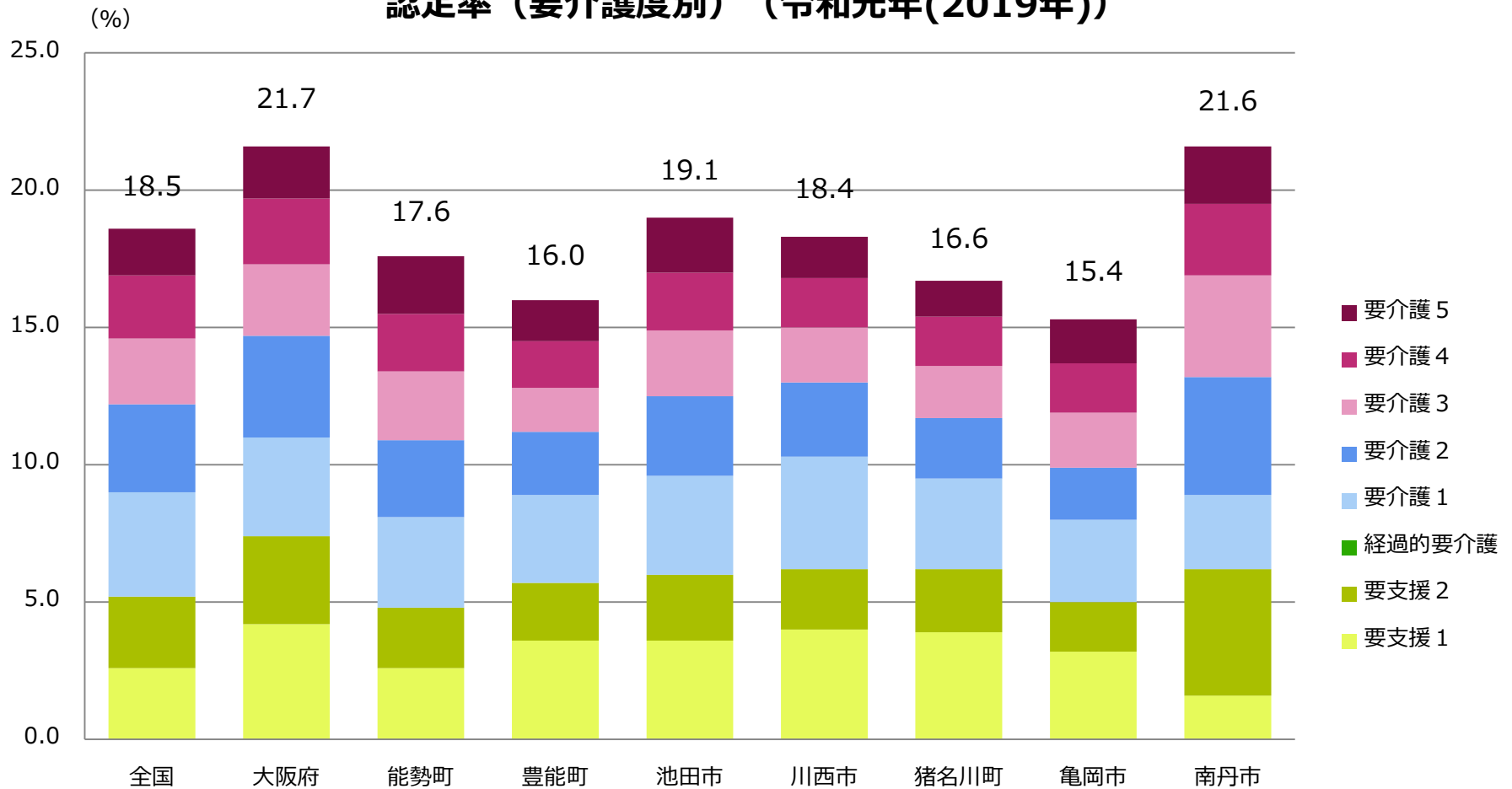
（時点）令和元年(2019年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30,令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

○ 前期高齢者：65歳から74歳までの第1号被保険者 / 後期高齢者：75歳以上の第1号被保険者。

○ 令和元年の時点では能勢町は前期高齢者の割合が高くなっているが、今後、後期高齢者の割合が増えることが予想される。

認定率（要介護度別）（令和元年(2019年)）



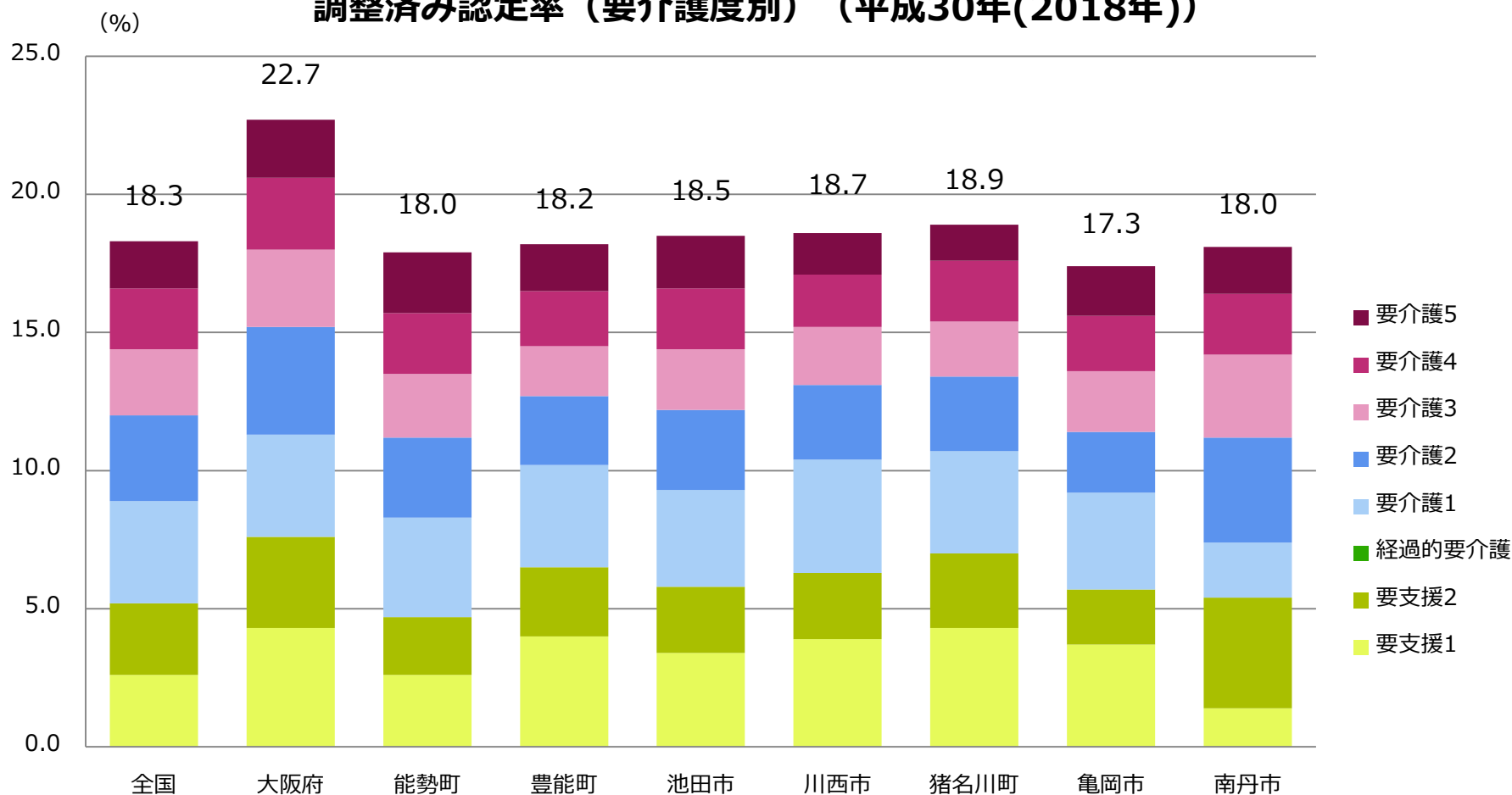
（時点）令和元年(2019年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30,令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

○ 認定率：第1号被保険者（≒65歳以上の高齢者）のうち、どのくらいの者が介護認定を受けているかをグラフ化したもの。

○ 能勢町では、第1号被保険者（3,900人弱）のうち17.6%の者（690人弱）が介護認定を受けている。

調整済み認定率（要介護度別）（平成30年(2018年)）



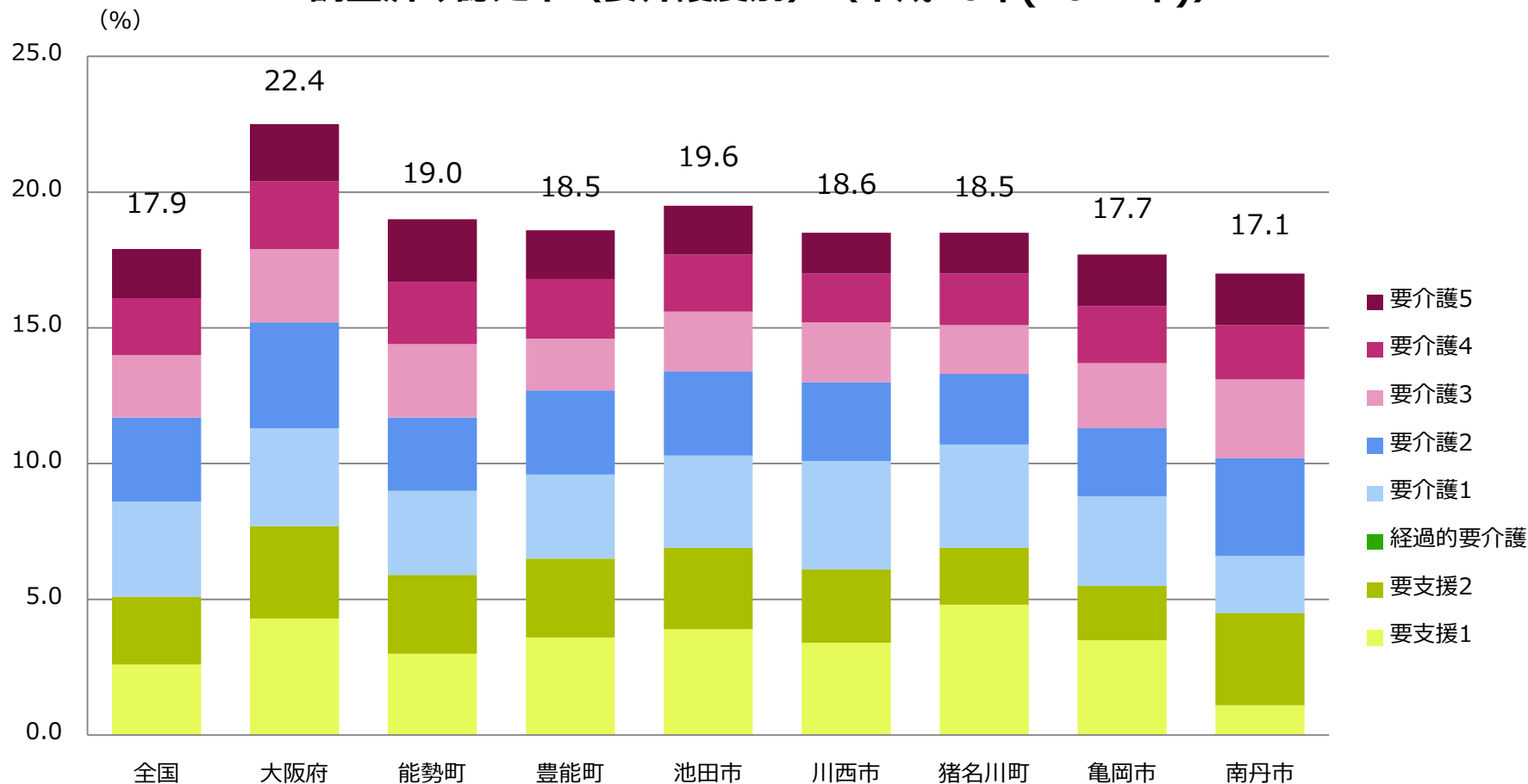
（時点）平成30年(2018年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

○ 認定率は、年齢別人口構成などの影響を受ける。（例：第1号被保険者者のうち、後期高齢者が多い市町村は認定率が高くなる傾向がある等）

○ こうした年齢構成別人口などの影響要因を調整した後の認定率をグラフ化したもの。

調整済み認定率（要介護度別）（平成26年(2014年)）



(時点) 平成26年(2014年)

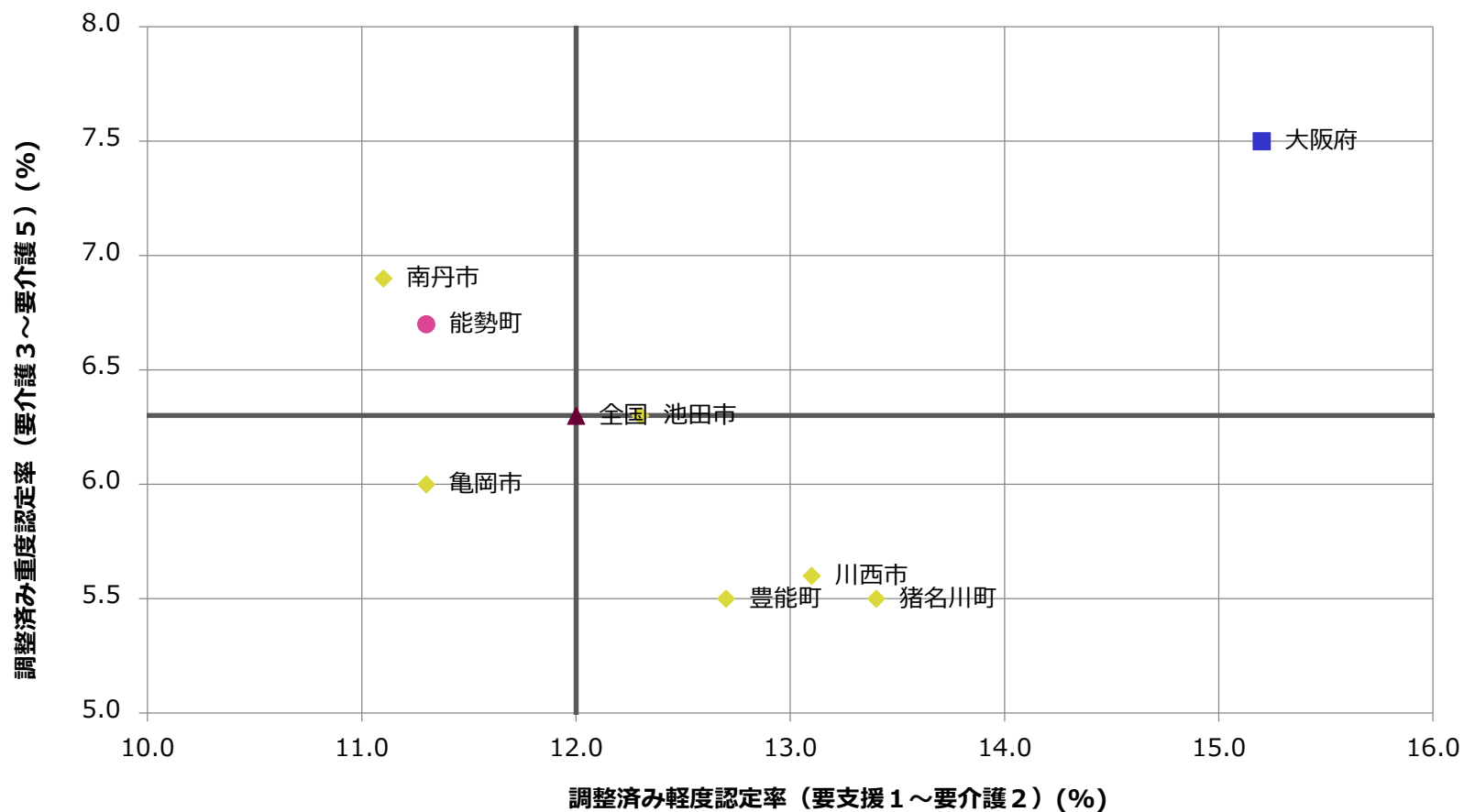
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

○ 平成26年の調整済み認定率。

○ 平成26年認定率と→平成30年認定率を比較すると、全国、大阪府は認定率が高くなっているが、能勢町は低くなっている。

○ 能勢町では平成27年より介護予防事業（いきいき百歳体操）に取り組んでおり、効果が表れているのではないかと考えられる。

調整済み重度認定率と調整済み軽度認定率の分布（平成30年(2018年)）

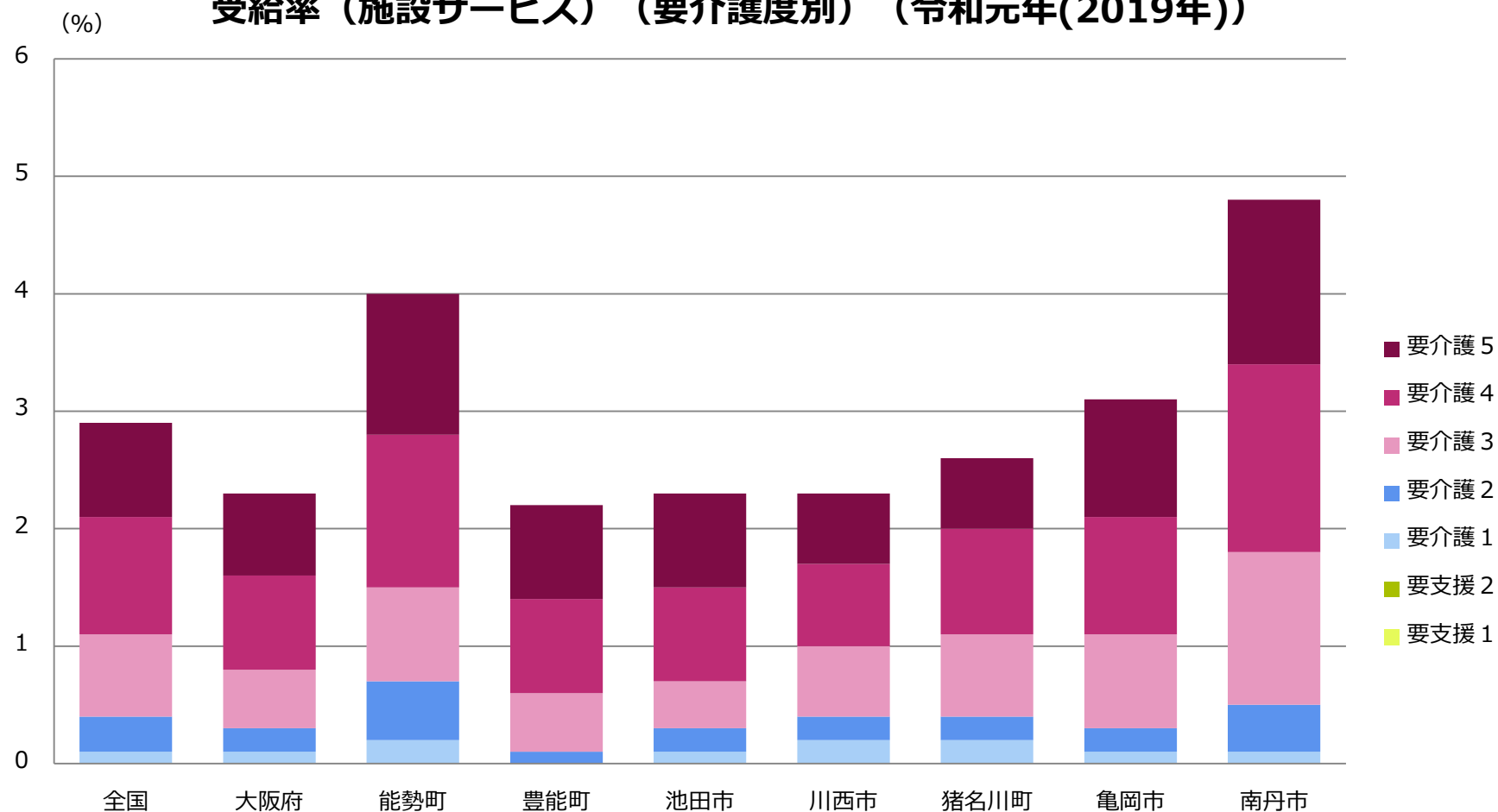


（時点）平成30年(2018年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

- 全国平均を中心とした場合、能勢町は軽度認定率は低く、重度認定率が高い傾向にあり、近隣では京都府南丹市も同じ傾向。
- 豊能町、川西市、猪名川町とは傾向が異なっており、原因を分析する必要がある。

受給率（施設サービス）（要介護度別）（令和元年(2019年)）



（時点）令和元年(2019年)

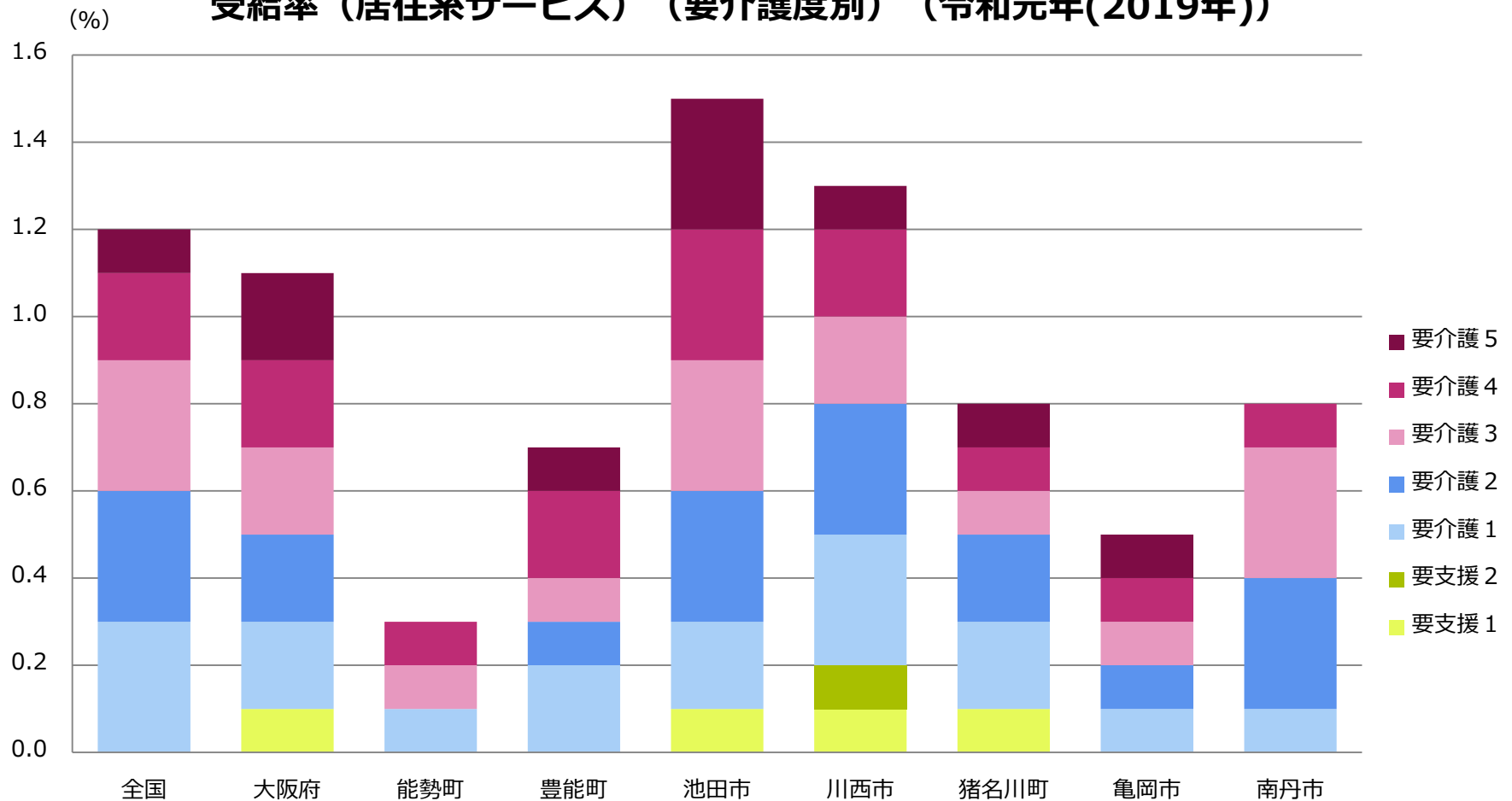
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30，
令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

○ 受給率：施設サービス受給者数 ÷ 第1号被保険者数 としている。

○ 施設サービス：介護老人福祉施設（密着型を含む）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設（介護医療院）

○ 能勢町の第1号被保険者は3,900名弱。そのうち150名ほどの者が施設サービスを受けており、割合としては高くなっている。

受給率（居住系サービス）（要介護度別）（令和元年(2019年)）



（時点）令和元年(2019年)

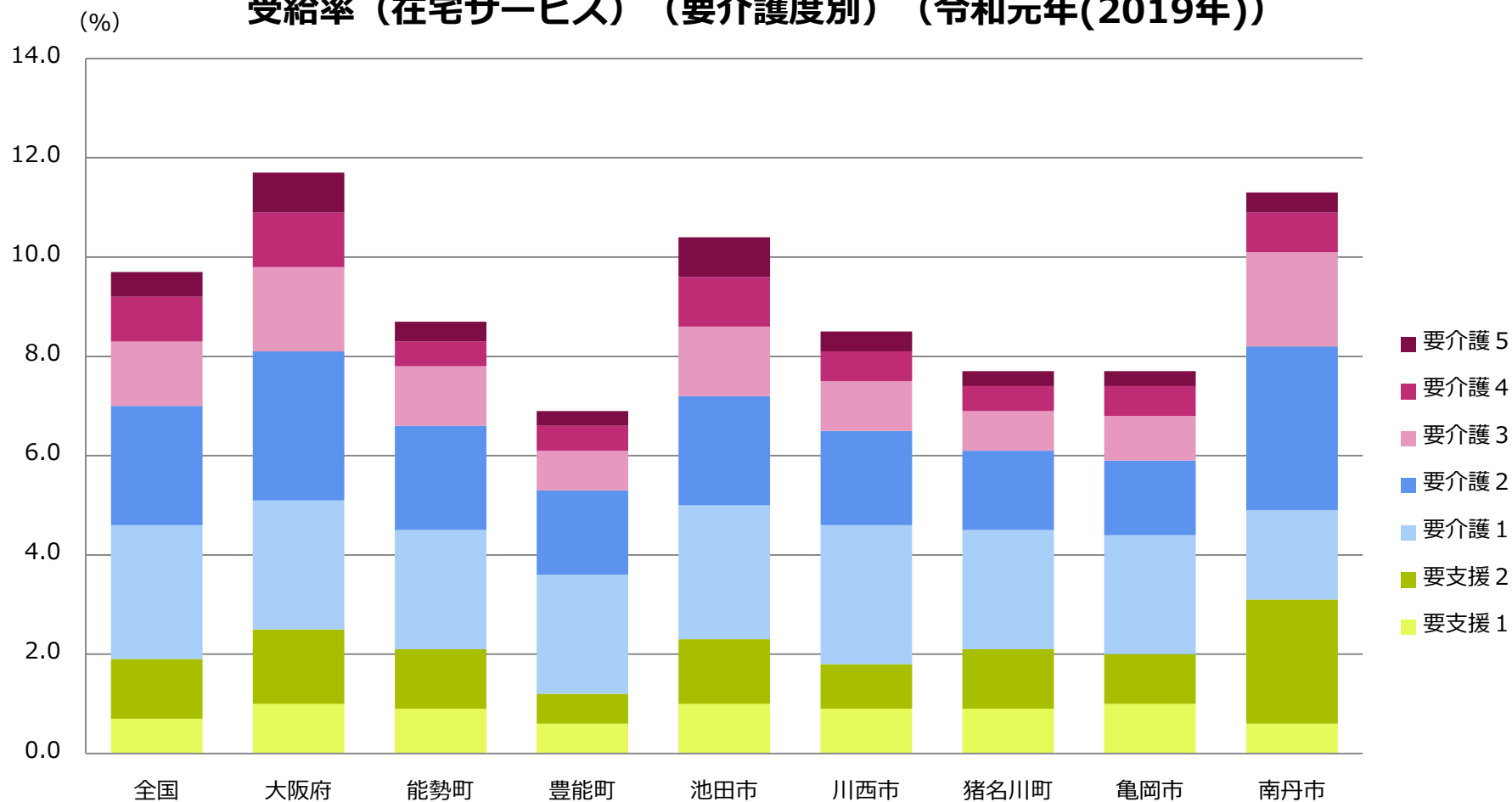
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30,令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

○ 居住系サービス：特定施設入居者生活介護（地域密着型含む）、認知症対応型共同生活介護

○ 上記の例としては、有料老人ホームやケアハウス、認知症高齢者グループホームなどがあげられる。

○ 能勢町の割合は低くなっている。町内に該当サービスがないことが要因として考えられるが、町外利用が増え、近年は増加傾向にある。

受給率（在宅サービス）（要介護度別）（令和元年(2019年)）



（時点）令和元年(2019年)

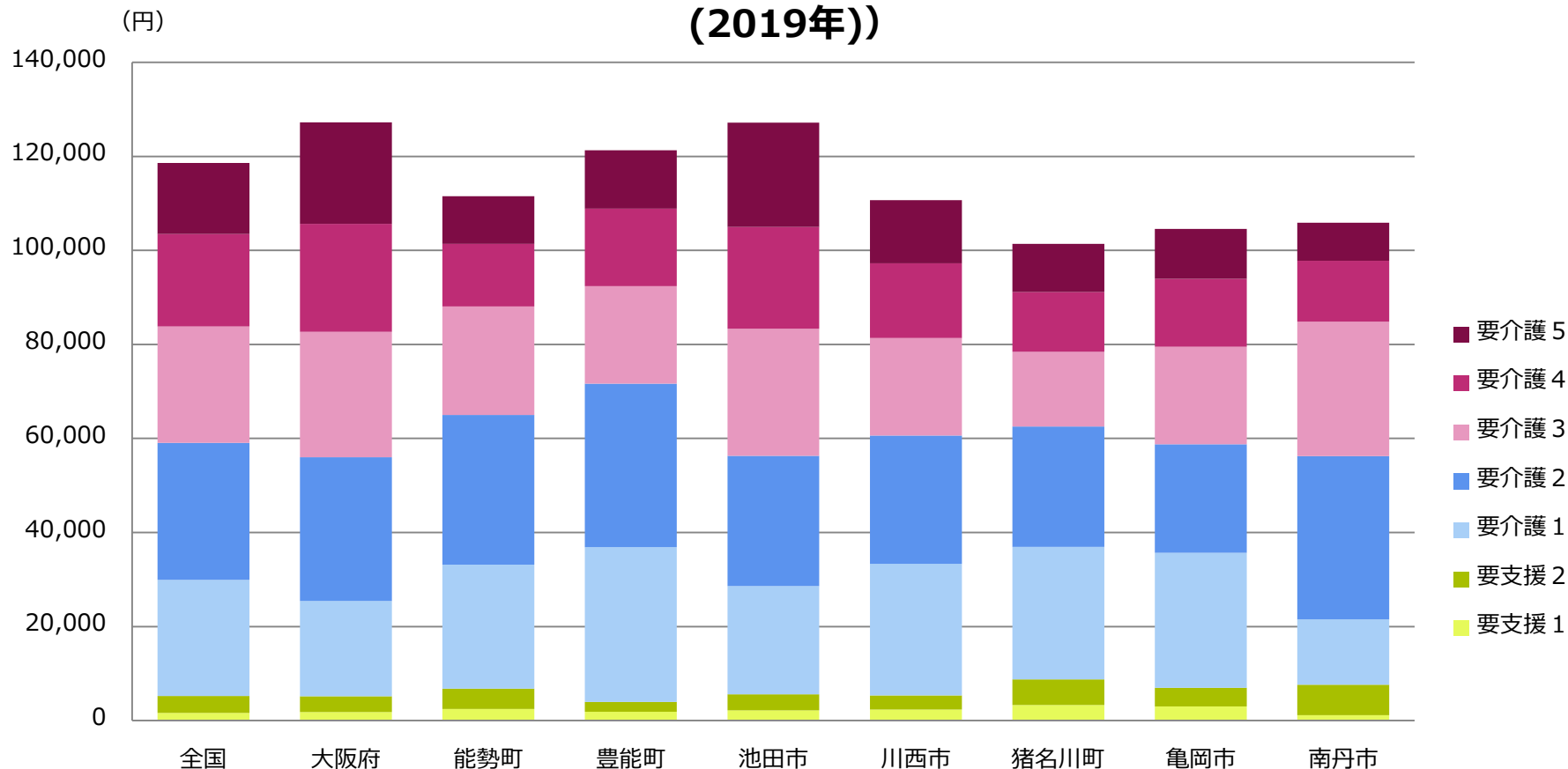
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30,令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

○ 在宅サービス：訪問サービス、通所サービス、短期入所サービス等及び地域密着型サービス

○ 在宅サービスは重複利用があるため、実際の受給率計算は居宅介護支援（260件ほど）+介護予防支援（90件ほど）の件数（=ケアプラン作成数）÷ 第1号被保険者数 としている。

○ 能勢町の割合は全国、大阪府と比べて低くなっているが、近隣市町と比べるとやや高くなっている。

受給者1人あたり給付月額（要介護度別）（在宅サービス）（令和元年 (2019年)）



(時点) 令和元年(2019年)

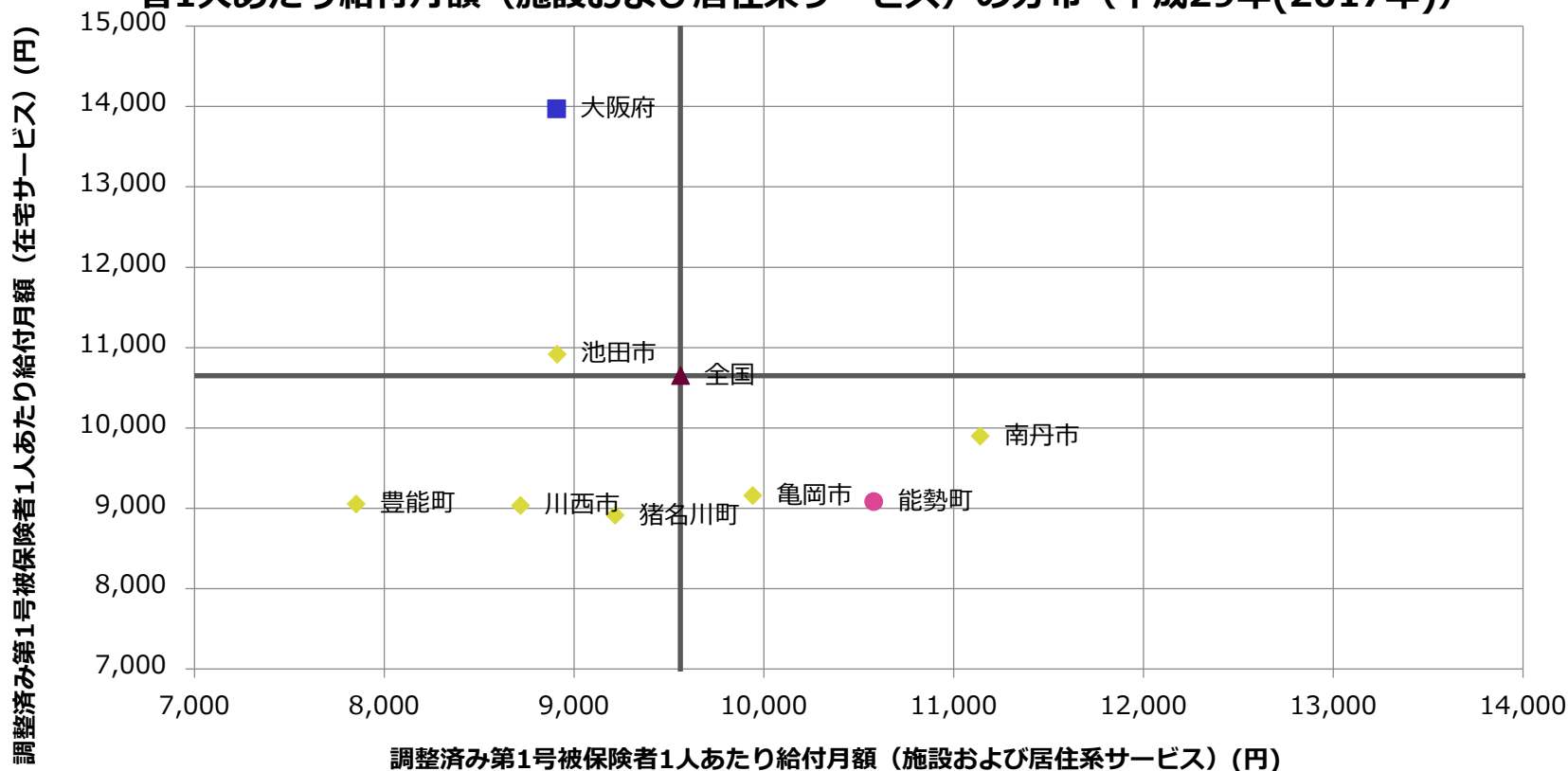
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30,令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

○ 在宅サービス給付費総額 ÷ 在宅サービス受給者数 の値を1人あたり給付費月額としてグラフ化したもの。

○ 額が高い自治体は、受給者1人が使っているサービスが多い傾向にあることを示す。

○ 能勢町は、全国、大阪府と比べて月額が低くなっている。必要なサービスを適切に使っていると考えられる一方、サービスの供給体制についても検討を行う必要があると考えられる。

調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス）と調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（施設および居住系サービス）の分布（平成29年(2017年)）



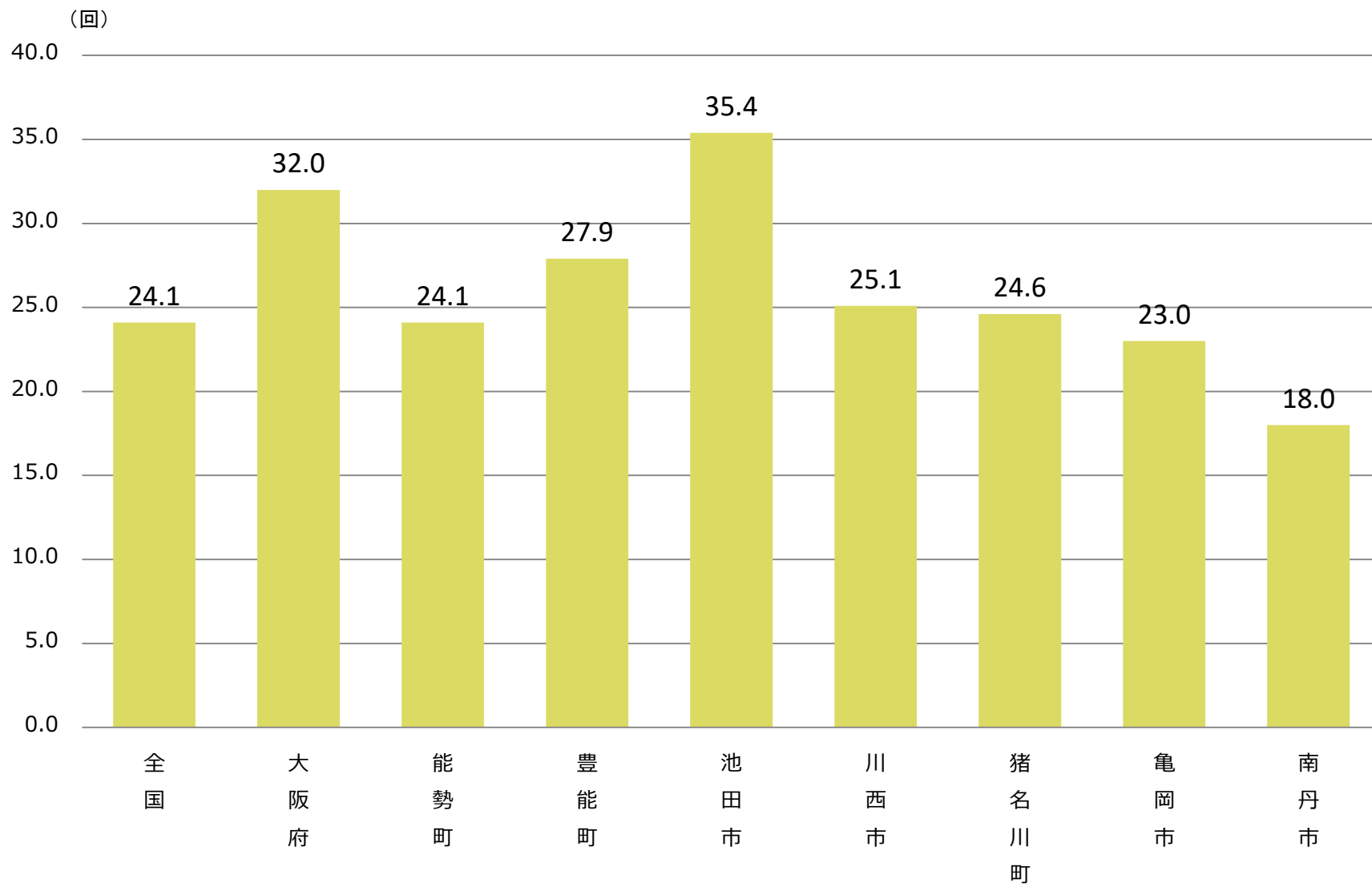
（時点）平成29年(2017年)

（縦軸の出典）「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

（横軸の出典）「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

- 在宅サービス（施設サービス）給付費総額 ÷ 第1号被保険者数者数 の値を第1号被保険者1人あたり給付費月額として分布図化したもの。
- 全国平均を中心とした場合、能勢町は在宅サービスの額が低く、施設及び居住系サービスの額が高くなっている。
- 在宅サービスについては近隣市町と大きな差はないが、施設及び居住系サービスは高くなっており、在宅生活を支援するサービス提供体制が必要と考えられる。

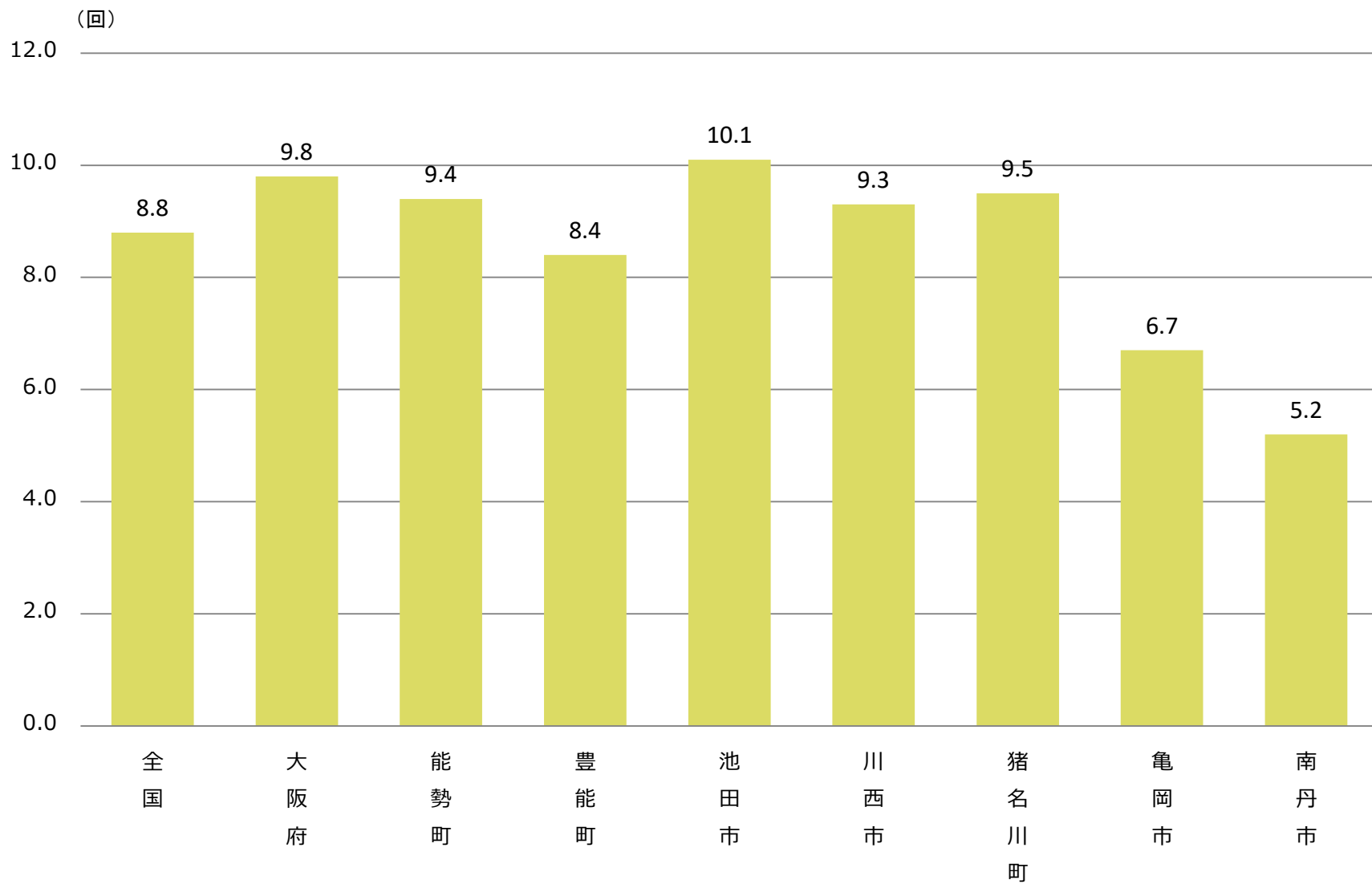
受給者1人当たり利用日数・回数（訪問介護）（令和元年(2019年)）



(時点) 令和元年(2019年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30,令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

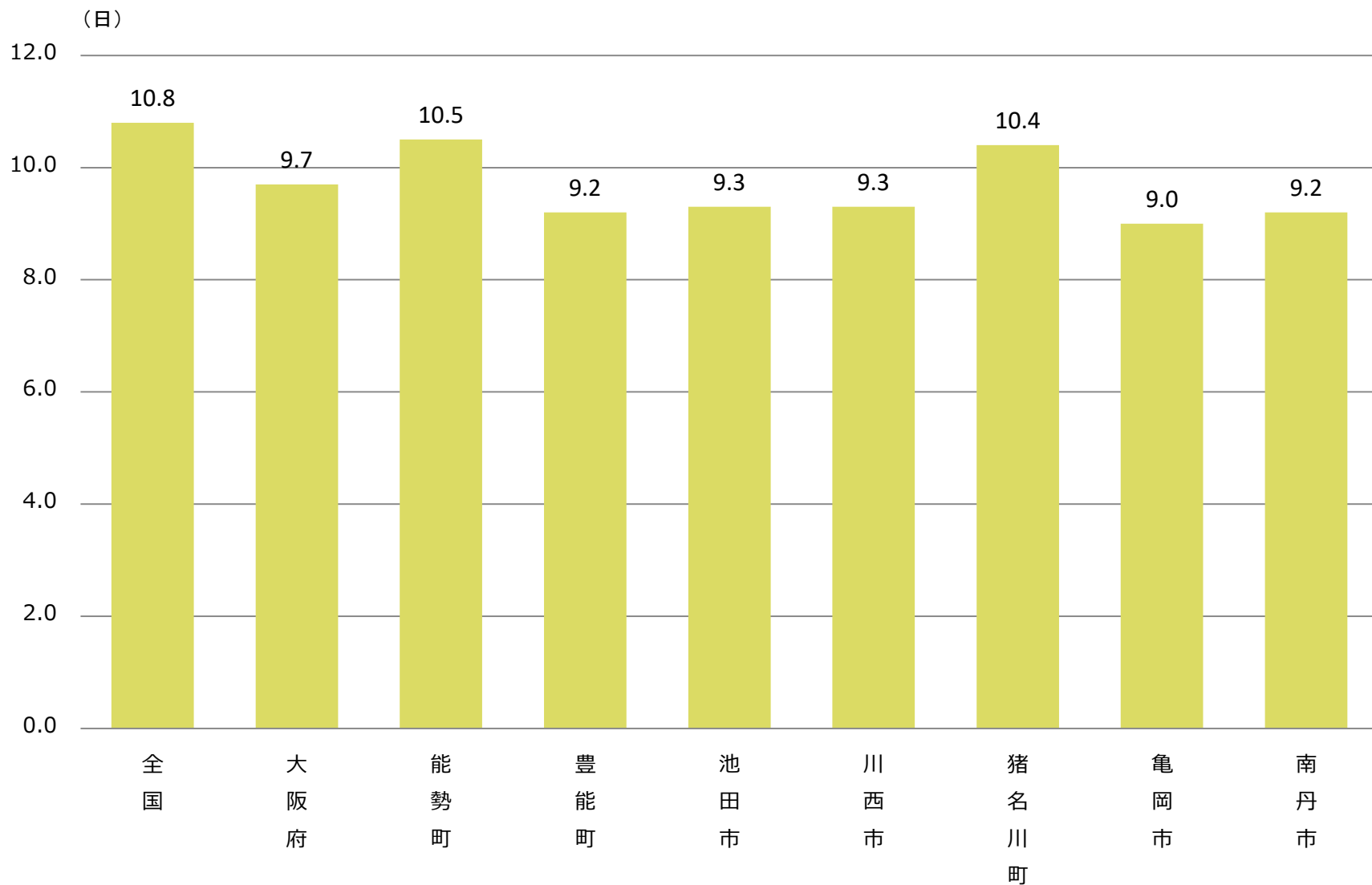
受給者1人当たり利用日数・回数（訪問看護）（令和元年(2019年)）



(時点) 令和元年(2019年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30,令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

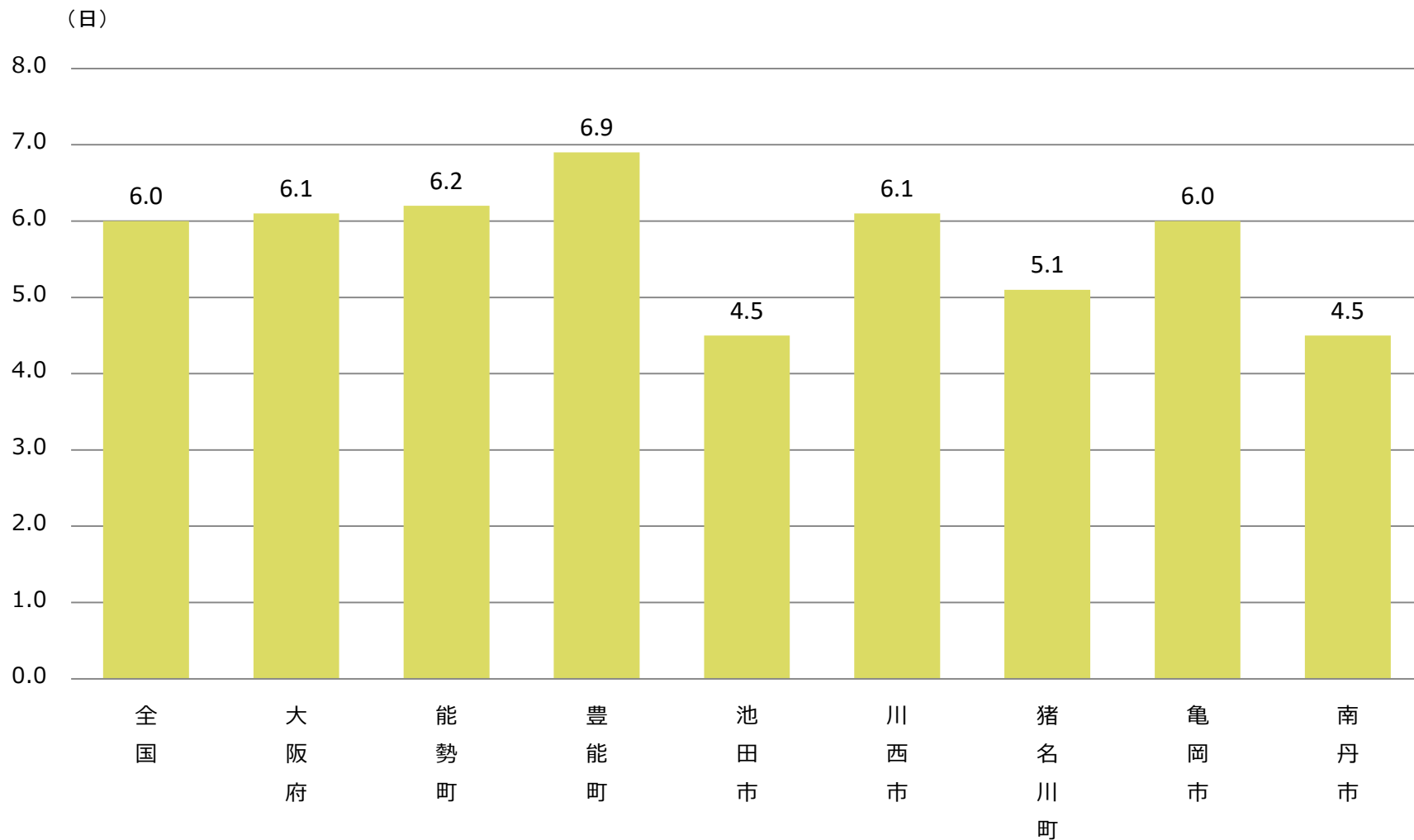
受給者1人当たり利用日数・回数（通所介護）（令和元年(2019年)）



(時点) 令和元年(2019年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30,令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

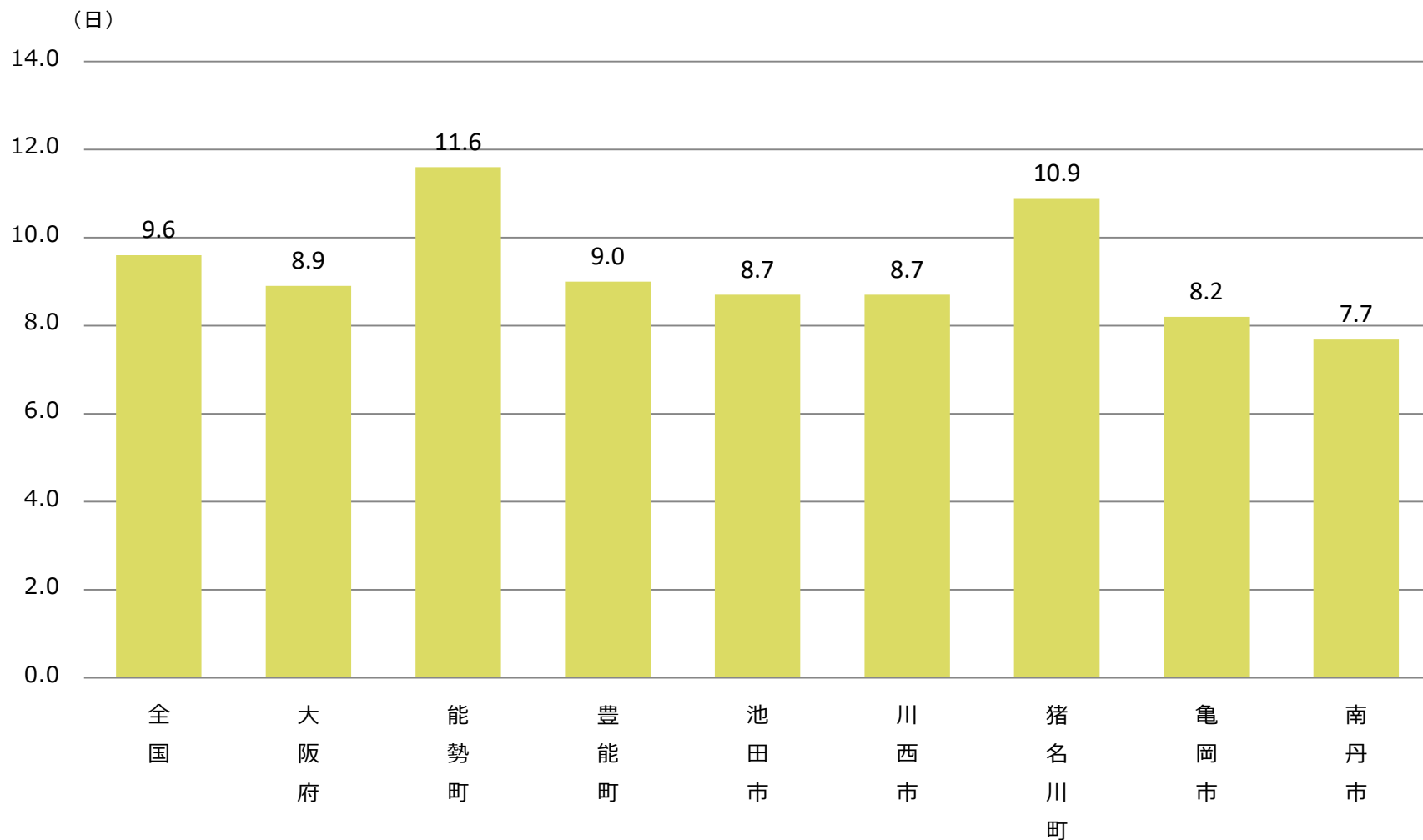
受給者1人当たり利用日数・回数（通所リハビリテーション）（令和元年 （2019年））



（時点）令和元年(2019年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30,令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

受給者1人当たり利用日数・回数（地域密着型通所介護）（令和元年 （2019年））



（時点）令和元年(2019年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30,令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）